



立教大学

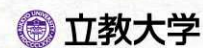
立教税理士会寄附講座 企画講座 3「租税と税理士制度」

平成29年10月16日 第4回
法人税・所得税の視点からみた
法人と個人事業主の違い
～いざ起業。どちらが有利？～

担当 : 田村麻美

1

自己紹介



- 田村 麻美 mami tamura

- ・埼玉県白岡市(旧白岡町)出身
- ・現在、足立区在住
- ・1984年生まれの33歳
- ・家族構成：夫(税理士じゃない)・娘(3歳)



- 仕事の柱

- ・税理士業務(税理士法人にて)
- ・ITシステムの導入支援(株式会社にて)
- ・書籍執筆コラム執筆 & 大学院生(個人的に)

2

独立してどう？

- ・顧客ゼロの一人自宅開業スタート
- ・3K開業(コネなし・金なし・経験なし)
※登録に必要な最低限の経験はある。
- ・妊娠出産もする。産休育休なし。

資格があっても何もしなければ食えない現実を知ってから、本気になって営業活動を開始。
2年目にしようやく自宅事務所を脱却。
子育てしながら、死にかけながら足立区のお客様中心に食わせていただいている。
・・・苦労話は長くなるので、またの機会に。

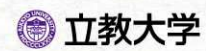
本日の内容

- 第1問 みなさんはどんな働き方をしたいですか？～働き方の選択～
- 第2問 起業するなら誰に相談しますか？
- 第3問 どうやって起業しますか？～法人？個人事業主？～
- 第4問 最初から法人設立しますか？
- 第5問 結局、法人・個人どちらで起業するのがいいのですか？

第1問

みなさんはどんな働き方をしたい
ですか？

働き方の選択



毎月、
安定したお給料がもらえる

会社員？

毎月、
収入は自分次第な

起業家？

会社員と起業家

雇用形態	賃金安定性昇進	残業代	ボーナス	有給休暇	所得税住民税	社会保険	労災	産休育休	社宅・通勤費など福利厚生	時間の自由度
会社員	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	×
起業家	×	×	×	×	○ (自分で申告)	○ (法人化すれば)	×	×	×	◎

※それぞれに メリット・デメリット有

7

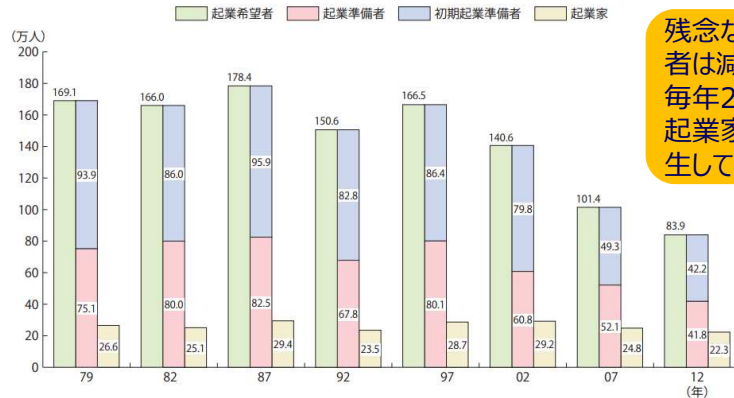
選択は自由

・メリット・デメリットを比較すると、会社員が断然いいはず。

ですが、起業する人は減りません。

8

起業家推移



残念ながら起業志望者は減っていますが、毎年20～30万人の起業家が一貫して誕生している。

資料：総務省「就業構造基本調査」再編加工

- (注) 1. ここでいう「起業希望者」とは、有業者の転職希望者のうち、「自分で事業を起こしたい」、又は、無業者のうち、「自分で事業を起こしたい」と回答した者をいう。
 2. ここでいう「起業準備者」とは、起業希望者のうち、「(仕事を) 探している」、又は、「開業の準備をしている」と回答した者をいう。
 3. ここでいう「初期起業準備者」とは、起業希望者のうち起業準備者ではない者をいう。
 4. ここでいう「起業家」とは、過去1年間に職を変えた又は新たに職についた者のうち、現在は自営業主(内職者を除く)となっている者をいう。

起業する理由

【ポジティブ起業】

- ①会社ではできないやりたいことがある！
- ②会社にいるより稼ぎたい！稼ぐ能力が自分にはある！
- ③もっと社会に貢献したい！



【ネガティブ起業】

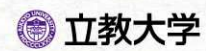
- ①組織になじめなかった。
- ②リストラされた。
- ③体調を崩した。



第2問

あなたなら起業するとき、
まず誰に相談しますか？

身近な専門家



業務内容	専門家
裁判沙汰問題 Ex.従業員が不正をした	弁護士
税金について疑問	税理士
社会保険・人事問題	社会保険労務士
会社設立・不動産などの登記	司法書士
各種許認可 ex.飲食店、建設業、風俗業	行政書士

身近な専門家

「起業ってどうやってするの？」
「いくらかかるの？」
「社会保険ってどうなるの？」
「税金ってどうなるの？」

弁護士？
司法書士？
行政書士？
社会保険労務士？

いいえ。お金の心配が多いので、とりあえず税理士なのかな？

ということで、税理士が起業の最初の窓口になることも多い。

第3問

どうやって起業すればいいですか？

起業の仕方の選択

個人事業？

法人？

15

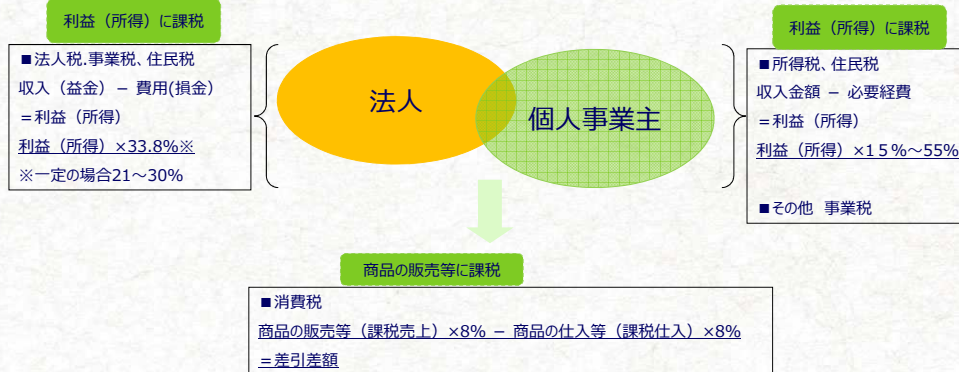
個人事業と法人の違い

	個人事業	法人
開業資金 (資本金)	規定なし	1円以上 (設立コストで法定費用20万円くらい)
開業の手続き	簡単にできる 設立費用：0円！	煩雑で費用もかかる
社会的信用	低い	高い
資金面	金融機関からの借入は厳しい	個人に比べて資金調達はしやすい
経理処理	決算期が決まっている（12月）	決算期は自由に決められる
経営者の給与	認められない	役員報酬として受けられる
社会保険	国民健康保険、国民年金	社会保険加入
繰越欠損金	3年間は繰越可能	7年間は繰越可能

16

税金上の比較

- 日本国内において、事業を行う場合には、各種さまざまな税金が課されます。



上記、各種税金を算出するためには・・・

一定の帳簿・請求書等の作成及び備え付けが必須となっております。

17

※消費税はいつから納税？

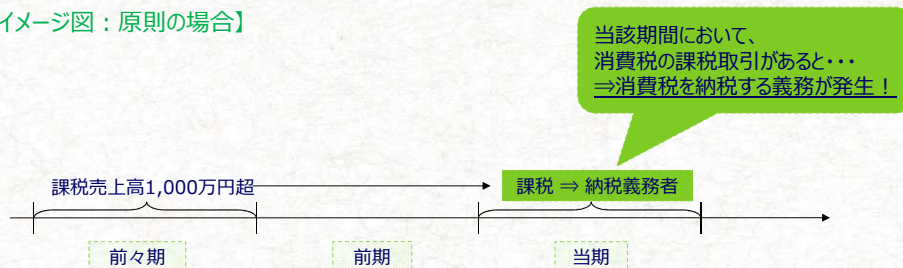
➤ (原則)

その課税期間の基準期間（個人事業主は前々年、法人は前々事業年度）における課税売上高が1,000万円超の事業者は、課税事業者となります。

➤ (他には・・・)

- ・「課税事業者選択届出書」を提出した場合
- ・資本金1,000万円以上の法人で、設立当初2年間
- ・前事業年度開始後6ヶ月間の課税売上高が1,000万円超（又は、給与額1,000万円超）のとき
- ・その他合併等で一定の場合に該当するとき など

【イメージ図：原則の場合】



18

例えばの試算

	個人事業主	会社	会社の社長	差額
売上	1,000万円	1,000万円	—	0
経費となるもの	自分に給料	600万円	600万円	0
	その他経費	400万円	—	0
	給与所得控除	—	174万円	174万円
所得金額合計	600万円	0	426万円	△174万円
所得税(法人税)	約70万円	0	約35万円	約△35万円
住民税	約57万円	7万円	約40万円	約△10万円
事業税	約16万円	0	—	約△16万円
		法人化した場合の税金メリット金額⇒約△61万円		

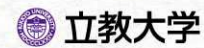
※各種控除なし。基礎控除38万円(住民税は33万円)のみのもっとも高い税金計算
 ※法人住民税の均等割は7万円で計算。
 ※個人事業税の税率5%で計算。

19

第4問

じゃあ、最初から法人にした方がいいですか？

法人にすると手間もかかる



信用力が高い分、その分、責任・手間もかかります。

設立登記費用がかかる

赤字でも7万円かかる。
(東京都の場合)

役員報酬は1年ごとにしか変えられない

社会保険に加入しなければならない

個人に比べて税理士報酬が高い

あれ？税金は節税してもその他でかかってくる費用は高くなる？！

21

第5問

結局、どちらではじめればいいのですか？

体験談その1

【Aさんの場合】

- ・ウェブ開発の委託
- ・売上は1,000万円付近。下がることもある。
- ・従業員はいない。採用するつもりもない。
- ・自分で確定申告できている。



年によっては、消費税が課税される年もあるが、個人事業でいいのでは？

社会保障を厚くしたいのであれば、法人化するのもあり。
ただ、総合的に費用負担・事務負担が増える可能性大。

当時の結論:個人事業主

23

体験談その2

【Bさんの場合】

- ・現在、個人事業主。
- ・スクール運営
- ・売上は3,000万円付近。
- ・従業員は5名。拡大していく予定。
- ・取引先に法人も増えてきた。



個人事業主のまあいっても消費税はかかるので、資本金1,000万円以下で法人設立すれば消費税の免税期間が増える。
また、取引先に法人が増えてきたのであれば、信用力強化のため法人化した方がいいのでは。

当時の結論:法人

24

まとめ

結論：ケースバイケース。

事業内容・取引先・規模を総合的に比較して。

相談者の意向を尊重しつつ、専門家としてありとあらゆる可能性を伝えることが大切。

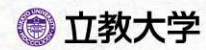
本気で税理士になりたい方へ

- ・税理士試験は会計・税金の知識を問うだけの試験。
→資格をもってる人だったら誰でも一緒？
- ・お客様から選んでもらえる(差別化)要素が非常に重要。

税理士 + a

がとても重要！

ご清聴ありがとうございました！



税理士業界を問わず、状況は刻一刻と変化しています。

今、安定している業界、会社もどうなるかわかりません。

周りに流されず、自分の目、頭で考えて、今何を選択すべきか考えてみてください。

【本日の質問 & 感想など】

サイト：<http://tamuramami.com/>

メールアドレス：tamura@tamuramami.com